（2面から続く）

後期高齢者医療制度の廃止を求める運動は、墨田社保協と連携し、シニア友の会、社会保障対策部を中心に、毎月駅頭宣伝や学習会を開催し、運動を広げてきました。国民皆保険制度を守るためにも、大きく運動を広げ、制度廃止に追い込みましょう。

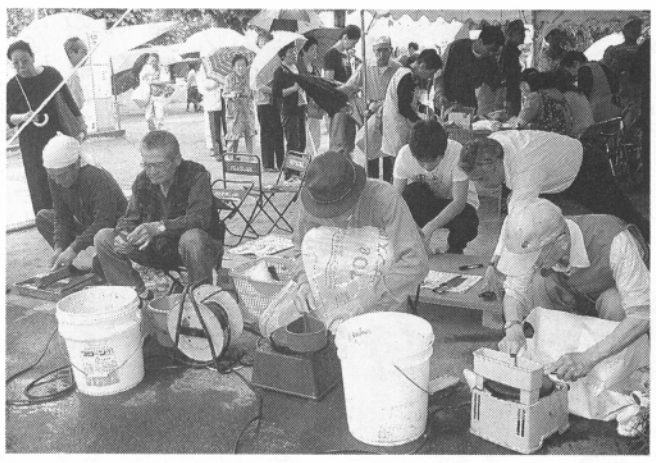
（三）産業対策のとりくみ

①地域建設産業確立に向けたとりくみ

墨田支部が地域に根ざした取り組みとして継続的に行っている「分会住宅デー」「住宅まつり」「手すり取付ボランティア」は、広く区民や自治体、他団体から信頼を得て、区内に定着しています。

昨年の分会住宅デーは、住宅デーの原点でもある「地域住民に対しての奉仕活動」「東京土建のアピールと、地域住民の住宅要求の受け皿組織としての役割を発揮する取り組み」「組合員・家族が参加する企画作り」を方針に開催しました。当日はあいにくの雨模様でしたが、会場には多くの区民が訪れ、地域に根付いた取り組みとなっています。

手すり取付ボランティアは、昨年十三回を迎え、延べ一一九四世帯の高齢者宅へ手すりを取り付けています。住宅政策を福祉と結びつけ、高齢者に安全で快適な住宅の提供が出来る専門家集団として、居住地組織という東京土建の性格が、地域の「受け皿組織」として確立し、高齢者宅の住宅要求に応える取り組みとして定着しています。



雨でも来場者で賑わった住宅デー

キラキラ茶家で行われた木工教室

住宅まつりは、その規模、内容とも充実した取り組みとなりました。まつりを通じて自治体に産業振興の制度・政策を求め、「地域建設産業確立」に向けて、地域住民、自治体への情報発信の場として取り組みました。昨年の住宅まつりでは、その役割を十分発揮し、区の職員を始め、他の建設業団体、消防署、各分野の専門家など多方面からの参加があり、地域住民と自治体を連携していく役割と、自治体をパートナーとして施策提言を行うことで、その役割を十分発揮した取り組みとなりました。また、後継者対策部を中心に、若い世代の組合活動への参加のきっかけにもなっています。

NPO法人すみださわやかネットは、活動拠点としてキラキラ橘商店街に「キラキラ茶家」をオープンし、墨田区内に住む人々を対象に、生活上の諸問題を解決し、「安心して住み続けられるまちづくり」を目指した活動を行ってきました。区職員が視察に訪れるなど、その活動は自治体からも注目されています。東京土建の目指す「地域に根ざした取り組み」を、さわやかネットの活動から前進させ、地域住民の住宅要求に応える担い手として、東京土建が力を発揮する土台が出来てきました。

②自治体から信頼された仕事確保のとりくみ

東京土建の組合員が地元に住む「住まいの技術・技能の専門家集団」であることを地域住民に広げ、区民からの要求に応えていく運動を継続的に行う事によって、地域住民や行政からの信頼が生まれてきます。その結果として、地元の仕事は地元の業者へと組合員の仕事確保につながってきました。特に手すり取付ボランティア・住宅デーでの奉仕活動は多くの区民に広がり、改修工事の問い合わせや住宅相談などが寄せられています。支部では、運動に係わった組合員に仕事の依頼をしてきました。

「家具転倒防止器具取付事業」では、助成金が上がったことや、対象枠が拡大したことにより、申し込み件数も増えてきました。この事業に参加している組合員からは、「仕事が少なくなっている時、少しでも手間になる」などの声も上がっています。組合員の技術・技能を発揮したこの事業の取り組みは、自治体や区民からの信頼を得ると共に、組合員の仕事にも繋がっています。

「無料耐震相談員派遣事業」では、墨田区耐震補強推進協議会が窓口となり、その事業を進めています。支部では協同組合すみだ建築センターを窓口に、相談員派遣から耐震診断、補強工事まで組合員が関わり、事業に参加しています。昨年は町会会館の耐震診断、耐震補強工事も組合員が関わり行ってきました。

東京土建の運動から発展してきたこれらの事業は、地域住民の要求に応えると共に、組合員の仕事確保につながる取り組みとして行われました。

③防災街づくりと区内建設団体・自治体との連携

墨田区耐震補強推進協議会の活動では、町会単位で行った耐震補強の説明会や、耐震フォーラムなどの活動を精力的に行ってきました。東京土建は活動の中心的役割を果たすと共に、区内建設団体との連携を図ってきました。その結果、区からの事業委託している家具転倒防止器具取付工事や無料耐震相談など、組合員の仕事につながる取り組みになりました。耐震協の活動は、東京土建が目指す地域に根ざす運動を他団体と連携した取り組みとなり、区民や自治体からも信頼された活動となっています。

いつ来るとも分からない地震などの災害に備えることは、地域を守る意味でも重要です。東京建設産業組合とともに「災害時における応急対策業務に関する協定書（防災協定）」を墨田区と締結し、昨年は消防署で行った「救急救護」の講習会に参加し、救急処置の学習を行ったり、墨田区総合防災訓練や防災フェアーに参加し、住宅まつりの中で、救助活動の実演など、災害に備える予備訓練を行ってきました。

④賃金運動

賃金運動は、労働組合として重要な取り組みです。春、夏に区内現場訪問行動を取り組んで来ました。その中で、現場改善や就労実態、建退共の普及などについて申し入れを行いました。組合員からの賃金アンケートでは、春は実賃金の実態について、秋は春闘に向けての要求賃金アンケートを取り組みました。

十一月に行った対区交渉では、区発注工事の入札不調原因の追及、区発注工事の賃金単価引き上げの検討や、公共工事において賃金単価にしわ寄せが来ていること等を訴え、公契約の検討を申し入れました。昨年、千葉県野田市で全国で初めて公契約条例が制定され、都内各自治体でも検討しているところが増えてきています。墨田支部でも対区交渉後、契約課長との懇談、区議会議長への申し入れを行ってきました。今後も墨田区での公契約条例制定の実現に向けて、運動を継続していきます。

6月の行われた労働安全衛生大会

⑤技術・労働対策

賃金・単価の引き上げ、組合員の仕事確保をする上で、技能・技術を磨く事、資格を取得する事は重要です。墨田支部では本部技術センターの講習会以外に、支部独自の講習会を定期的に行ってきました。また、特定商取引法改正に伴い、契約条項の学習会も行ってきました。政府は「住宅版エコポイント制度」を緊急経済対策に盛り込み、一月二八日国会で成立しました。支部では、多くの組合員に周知し、四月二一日に説明会を開催することを決めています。

労働対策では、支部健康診断や国保組合からの情報を基に、じん肺・アスベスト肺の掘り起こしを行ってきました。アスベスト訴訟団に墨田支部組合員も一人参加しています。本部では第二次訴訟団結成の準備を進めてきました。

また、現場での労災事故撲滅に向けて、墨田低建協での安全パトロールの実施や、賃金行動と一緒に現場訪問行動を行い、組合員の労災に対する認識を高めると共に、労災保険の加入を勧めています。

（四）協同組合

協同組合事業では、申告対策の他に、共同計算事業、共同受注事業、労働保険業務を柱に運営しています。東京土建の方針を各事業を通じて実践していくのは、運動を前進させる組織として、重要な役割を担っています。東京土建の運動から墨田区と契約を結んだ「家具転倒防止器具取付事業」「無料耐震相談員派遣事業」なども協同組合の事業として定着しています。東京土建の顔を持ち、区民や自治体から信頼される工事を行うには、高い技術・技能を持った組合員の参加と、東京土建の運動に対しての理解を持ち合わせた組合員が多く参加していくことが必要です。

（五）組織建設のとりくみ

①組織拡大のとりくみ

〇九年の組織拡大は、建設不況から仲間の仕事が激減、事業所の倒産など厳しい状況から組合を去っていく仲間が後を絶

（4面へ続く）